



Title	ジェンダーをめぐる教育課題に対する教師の役割再考 : ジェンダー・クリティカル・ペダゴジーの構築へ向けて
Author(s)	寺町, 晋哉
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/67089
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (寺町 晋哉)	
論文題名	ジェンダーをめぐる教育課題に対する教師の役割再考 -ジェンダー・クリティカル・ペダゴジーの構築へ向けて-
論文内容の要旨	
<p>本論文の目的は、不斷に再生産されるジェンダー秩序に絡めとられ、ジェンダーに関する価値観の錯綜に葛藤しながらも奮闘する教師の姿を描きつつ、そうした状況における教師が遂行可能である役割について再検討し、その可能性と限界を明らかにすることである。第1章では、「ジェンダーと教育研究」の先行研究を概観し、学校教育のジェンダーをめぐる諸問題について整理した。続いて、教師がジェンダーの諸問題を再生産する担い手になり得ること、変革の担い手として奮闘している姿も整理してきた。その上で、学校教育のジェンダーをめぐる諸問題の変革を目指す実践の総体的な概念として、「ジェンダー教育実践」を提示し、「フォーマル×センシティブではない」、「フォーマル×センシティブである」、「インフォーマル×センシティブではない」、「インフォーマル×センシティブである」の4つに分類した。そして、ジェンダー・バイアスにセンシティブであることがもたらす困難について整理した。最後に、教師がジェンダー教育実践を遂行するまでの課題を五つ提示し、各章で検討している。</p> <p>第2章では、教員養成課程におけるジェンダー・センシティブな視点を学習する機会の実態について明らかにした。現状を端的に表現すると、ジェンダー・センシティブな視点を学習する機会は圧倒的に少ない。また、学習機会そのものが少ないだけでなく、「ジェンダーと教育」に関する知識の伝達も十分に行われてないことが明らかになった。さらに、ジェンダー関連科目のカリキュラム上の位置づけが偏っており、そのことがジェンダー教育実践に対する固定的なメッセージを伝達する可能性も見られた。こうした学習機会の受け手である学生たちは、当然多様な価値観を持っているが、彼（女）らの姿は「変革の担い手」としてよりも、むしろ「再生産の担い手」として教壇に立つ可能性が高い。そして、現職教師においても学習機会に恵まれているとは言えない。以上を鑑みると、教師の「公」の役割としてジェンダー・センシティブな視点をもつことを、教師教育の領域では保証しておらず、ジェンダー教育実践に個人的な関心をもたない教師に対して、ジェンダー・センシティブな視点を即座に求めることは難しいことから議論を開始する必要性を示した。</p> <p>第3章では、ジェンダー・センシティブな視点を学習していない「一般的な」教師が、女子児童間トラブルに対して、どのような学級運営を行なっているのかに着目した。女子を取り巻く人間関係は、所属グループへの配慮、「本当の気持ち」によって他者を傷つけることといったケアの倫理に基づくジレンマが至る所で生じていた。特に所属グループへの配慮は重要で、〈人間関係への配慮/人間関係からの排除〉が複雑に交錯する中で、女子はジレンマに陥り、行為が制限されていた。この女子の状況に対して、トラブルの有無にかかわらず、解決すべき課題として教師がフォーマルな位置づけを与えることで、「集団づくり」を基盤としたペダゴジカル・ストラテジーによる介入が行われる。この介入の論理は、女子に自律的な主体であることを要請し、義務を遂行することを求める。女子は、親密な関係ではケアの倫理による責任が求められ、公的な関係では自律的な主体による義務を果たす責任が課せられ、二重の責任を負うことになる。こうした状況は、教師の個人的要因によってのみ生み出されていたわけではなく、女子児童関係の実態やトラブルの質の性別による差異が教師のまなざしや対応を規定する側面もあった。また、学級運営を含めた教師の実践は、それを取り巻く歴史性に規定されており、こうした歴史性を無視してジェンダー・バイアスを批判することや安易な代替案を提示することは、慎重さを要することを指摘した。</p> <p>第4章では、ジェンダー教育実践と教師の自己との関係が非常に複雑なものであることを教師のライフヒストリーから明らかにした。ここでは大きく二つの点を描き出した。まず、ジェンダー教育実践が葛藤を生み出すことである。人権教育を非常に重視する教師Aの「本質的自己」に存在する性差別的側面が、同僚教師の「インフォーマル・センシティブである」ジェンダー教育実践によって顕在化されることで、教師Aは大きな葛藤を経験していた。次に、ジェンダー教育実践が教師の自己を変容していく契機になることである。上述の葛藤を経験した教師Aは、「フォーマル」なジェンダー教育実践を偶然行うことで、生徒の多様性を認識し、「一人の子ども」という視点を再認識する。生徒という他者の態度を通じて、教師Aは自身の「本質的自己」を対象化し問い合わせことで、徐々に「本質的自己」が変容していく。こうした変容は、教師A個人の力で引き起こされたのではなく、同僚教師や学校文化、生徒たちの変化やジ</p>	

エンダー教育実践の成果等、諸要因が重なる中で、ジェンダー教育実践を契機として生み出されたことを描き出した。以上のことを踏まえ、「教師も一人の人間であり歴史をもった存在である」、すなわち教師の「私」の側面を欠落させた議論や批判は、対象となる教師に負担や抑圧を押しつける危険性を指摘した。

第5章では、教師の「協働」に着目し、ジェンダー教育実践との関係性を明らかにした。教師たちの語りから明らかになったのは、ジェンダー教育実践が、常に学校現場の実態に即した〈コンテクスト優位〉なコミュニケーションを始点、あるいは媒介にして行われていたことである。「協働」は〈コンテクスト優位〉を中心としたコミュニケーション形態から生み出されることから、ジェンダー教育実践は協働に対して常に開かれている可能性が示唆された。こうした可能性をもつ一方、ジェンダー教育実践の限界も存在する。そもそもジェンダー教育実践の必要性に関するコードが錯綜している状況では、常にジェンダー教育実践の必要性や意義に対する教師集団の共通理解を得る必要があり、それが叶わなければ教師個人の実践へと矮小化する恐れがあった。また、男性性を中心とする学校教育（特に中学・高校）において、「男性優位/女性劣位」というジェンダー構造上の問題へアプローチすることを困難にする。さらに、「協働」成立に不可欠な「相補性」を維持するために、適正面への言及は避けねばならないが、そのことで同僚教師への働きかけが限定的になるという困難も存在していた。このことは、同僚教師の「私」の側面を尊重することになる一方で、「ジェンダー・バイアスにセンシティブであるか否か」の判断、各教師へ委ねられることになる。したがって、協働によって教師集団へ拡がる可能性をもつものは、「フォーマル・センシティブではない」ジェンダー教育実践であり、「センシティブである」実践を求めるのは困難を抱えている。

第6章では、ジェンダー教育実践を導入する際、研究者が学校現場へどのような寄与を果たせるのかを明らかにした。偶然行われることになったジェンダー教育実践を、学校現場の実態へ即したものとするために、教育臨床社会学の視点からZ小の教師たちと研究者の立場である筆者との関係を分析した。Z小の教師たちは、パッケージ化されたジェンダー教育実践を単に導入するのではなく、非常に豊かな省察を行いながら、児童たちの実態へ即したジェンダー教育実践を作り上げていった。また、教材検討を通じて、教師たち自身のジェンダー・バイアスの認識も生み出されていった。それらの甲斐もあって、教師たちにとって初めてのジェンダー教育実践は、非常に肯定的な評価を得ることになった。実践を構築する過程において、1) 当事者に対する共感的傾聴と当事者の日常経験の異化が新たな視点を導入する上で重要なこと、2) あくまでも当事者の省察を支援する立場から参画しなければ、研究者の「理論」を当事者の「実践」へ適用する縦関係に陥る可能性があること、3) 研究者と教師が互恵的関係性であること、以上の三点が重要であることを指摘した。

終章では、各章で明らかになった知見を統合し、ジェンダー教育実践と教師との関係について考察し、以下の二点を提示した。第一に、「フォーマル×センシティブでない」ジェンダー教育実践のもつ功罪である。「フォーマル・センシティブでない」ジェンダー教育実践は、パッケージ化可能なため、多くの教師たちへ取り組みの門戸を開く可能性をもち、それを通じて教師自身のジェンダー・バイアスを認識するようになり、ジェンダーをめぐる教育課題の変革へ向けた「フォーマル×センシティブである」ジェンダー教育実践が拡がる。その一方で、取り組みが教師個人へ依存すること、実態に沿わない実践が行われること、「ジェンダーをめぐる教育課題へ取り組んでいる」という意識をもつことで課題が克服されたか問わないこと、「インフォーマル」あるいは「センシティブである」ジェンダー教育実践を行うことが各教師の判断へ委ねられること、以上の課題を持つ。第二に、ジェンダーをめぐる教育課題へ重要と考えられている「インフォーマル」、あるいは「センシティブである」ジェンダー教育実践が、なぜ行われにくいのかを明らかにした。まず、教師の「公」の側面にそれらのジェンダー教育実践が担保されていないからこそ、教師の個人的なパースペクティブに依存せざるを得ず、そのことが教師の「私」の側面と密接に関わるからこそ、困難を極める。教師の「私」の側面を尊重する場合、ジェンダー・センシティブな視点も数あるパースペクティブの一つとなり、「何をもってバイアスとみなすのか」という共通認識を構築しなければ、議論が平行線をたどったままとなる。また、ジェンダー・センシティブな視点から教師の「私」の側面を批判することや、その変容を迫ることは、教師に多大な負荷をかけるリスクを抱えている。「センシティブである」ジェンダー教育実践によって引き起こされた「私」の側面への負荷を背負うことになるのは、対象となった教師個人である。以上の困難を克服するために、「ジェンダー・クリティカル・ペダゴジー」という視座を提示した。ジェンダー・クリティカル・ペダゴジーとは、1) 児童生徒の批判的な思考力育成を明確に志向すること、2) 学校は「何が正統か」、「何が正しいのか」をめぐって、闘争が繰り広げられる政治的な場であり、教師がそれを認識すること、3) 教師自身が境界に制限された存在であることに自覚的である必要があること、4) ジェンダー秩序を変容すること、ジェンダー秩序による抑圧からの解放を明確に志向する必要があること、5) ジェンダー秩序の変革を学校現場から集団によって目指す必要があること、以上の五点を構成要素とし、ジェンダーをめぐる教育課題に対する教師の役割として提示した。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏名 (寺町晋哉)	
	(職)
論文審査担当者	氏名
主査	教授
副査	教授
副査	准教授
副査	准教授
	木村 涼子
	小野田 正利
	高田 一宏
	岡部 美香

論文審査の結果の要旨

本論文は、1980年代から90年代にかけて教育現場でも学術的にも注目が集まり、21世紀はじめには「ジェンダー・バックラッシュ」とも呼ばれる政治的な動きに翻弄されながらも、発展を続けていく<ジェンダーの視点からの教育実践>に焦点を当てている。現在もなお、小学校・中学校・高等学校において、ジェンダーをめぐる教育課題を扱った実践と教材開発、またジェンダー平等教育理論の検討が、着実に蓄積され続けている。ジェンダーの視点からの教育実践の現状と課題について、海外の状況や理論も踏まえつつ、日本独自の学校文化・教師文化の中での、教師の多面的な役割や教師が抱える葛藤とそれを乗り越える協働の実践を明らかにしようとすることが本論文の課題であり、その目的は実現されているといえる。

本論文の第1章では、「ジェンダーと教育研究」の先行研究を概観し、学校教育のジェンダーをめぐる諸問題について整理するとともに、従来の先行研究には、教師をジェンダーの諸問題再生産の担い手として批判的にとらえるものが多かったと指摘している。その上で、教師が変革の担い手として奮闘している姿に注目した、近年の研究をあらためて整理し、その延長線上に本研究を位置付けようとしている。この章では、分析概念と枠組みとして、学校教育のジェンダーをめぐる諸問題の変革を目指す実践の総体的概念として「ジェンダー教育実践」を提示し、教育実践について「フォーマルなレベルかインフォーマルなレベルか」と「ジェンダー・センシティブか否か」の2軸を設定し、分類を試みている。

本研究の特徴は、教師の「公的」な教師役割や専門職性、教育理念のみを調査研究の俎上にあげるのではなく、「私的」な生活者としての役割や生活意識にも目を向け、教師がその二面性(多面性)によって葛藤を感じたり、積極的にそれらを統合したりする場面が、ジェンダーをめぐる教育実践において大きな意味をもっていると強調している点である。

以上の問題意識と分析枠組みを基に、第2章では、教員養成課程においてジェンダー・センシティブな視点を学習する機会が乏しい実態を、第3章では、小学校へのフィールドワークを通じて、ジェンダー・センシティブな視点を学習していない「一般的な」教師が、女子児童間トラブルに対して、どのような学級運営を行なっているのかを、第4章では、教師のライフヒストリーのインタビュー調査によって、ジェンダー教育実践と教師の自己との関係が非常に複雑なものであることを明らかにした。ここでは大きく二つの点を描き出した。

続く第5章では、種々の課題や教師個人の葛藤を乗り越える可能性をもつものとして、教師の「協働」に着目し、第6章では、ジェンダー教育実践を導入する学校現場に対して、研究者がどのような関与ができ、いかなる貢献を果たすことができるのか、申請者のフィールドでの一種のアクション・リサーチの実践をもとに検討した。

結論部分では、日本の学校特有の問題を指摘しつつ、本研究の知見をあらためて整理し、クリティカル・ペダゴジー理論を参照しながら、ジェンダーの視点を核とするジェンダー・クリティカル・ペダゴジーを発展させていく理論的課題を提起している。本研究は、日本の教育実践や教育理論のみならず、教育政策へのインプリケーションも含まれ、実に実り多い研究論文となっている。以上をもって、本論文を、博士(人間科学)の授与にふさわしいと判断した。